

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

【会社名】 T O N E 株式会社

【英訳名】 TONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 村 昌 造

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (千円)	2,379,831	2,595,082	5,112,428
経常利益 (千円)	385,265	474,974	901,715
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	220,108	291,124	508,034
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	252,096	266,733	675,513
純資産額 (千円)	3,273,754	3,829,354	3,645,078
総資産額 (千円)	5,969,710	6,185,692	6,321,267
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.35	28.24	49.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.8	61.9	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,291	92,502	390,022
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,101	24,298	257,829
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,389	142,634	222,918
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (千円)	564,445	364,462	443,108

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.89	18.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありませんが、平成27年12月1日付で台湾に利根股份有限公司を設立いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢などが改善し、景気は緩やかな回復基調で推移してきたものの、中国経済の急激な減速をはじめ、各資源価格の大幅な下落が資源国の経済を直撃するなど、海外経済の減速が国内景気を押し下げるリスクとなっており、先行きは一層不透明な状況となっております。

このような経済状況のもと、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくしてはならない企業をめざす。」を企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を効率的に活用した製品の開発・導入を推進し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供してまいりました。

また、デザインを一新した「次世代工具シリーズ」の本格投入、主力製品「シャーレンチ」製品群の販売強化に加え、充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売強化、さらにお客様要望を捉えた特殊品対応をすることにより市場深耕を図るなど売上高の伸長に懸命な努力をいたしました。

新しい試みとしましては、モータースポーツを応援することを通じて、工具の魅力をもっと伝えたいという思いから、ライダーサポートやレース協賛などを積極的に展開し、新たなTONEの可能性を追求してまいりました。

更に、今後、拡大が期待できる海外販売への対応につきましては、海外新工場の安定稼働によりグローバルな視点での製造・販売の最適化を進め、海外成長を支えるための体制強化を図ってまいりますとともに、品質と信頼の世界ブランド「TONE」の確立をめざし、製品とサービスの拡充と卓越した技術力で企業価値向上に努めてまいります。

その結果、作業工具類の売上高は、新製品群の投入効果や設備投資の増加などを背景に、13億6千1百万円となりました。機器類の売上高は、建築物増加に伴う本格的な回復に加え、引き続き堅調な東南アジア向け輸出や中国・米国市場の緩やかな回復にも支えられ12億3千3百万円となりました。

従いまして、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は25億9千5百万円（前年同期比9.0%増）となり、営業利益は4億6千1百万円（前年同期比45.1%増）、経常利益は4億7千4百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税及び法人税等調整額を1億8千3百万円計上したことにより、2億9千1百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関しては、新製品群の本格投入を基軸に、購買意欲を高める拡販活動を積極的に展開し、機器類の売上に関しても、建設土木関連における回復が本格化する中、売上伸長に懸命な努力をいたしました結果、売上高合計は19億2千8百万円（前年同期比4.5%増）となりました。その内訳は、西日本全体が9億9千9百万円（前年同期比4.1%増）、東日本全体が9億5千万円（前年同期比6.1%増）であり、ともに前年同期を上回りました。

海外におきましては、中国市場における売上は鈍化してはいるものの、北米、東南アジア市場における売上が引き続き堅調に推移したことにより、輸出合計は6億6千6百万円（前年同期比24.7%増）となり、前年同期を大きく上回りました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は61億8千5百万円となり前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円減少しました。この主な要因は、たな卸資産の増加6千5百万円等がありましたが、現金及び預金の減少7千8百万円、受取手形及び売掛金の減少5千6百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は23億5千6百万円となり前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金の増加1億5百万円等がありましたが、賞与引当金の減少9千6百万円、未払法人税等の減少1億2千7百万円、長期借入金の減少1億4千7百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は38億2千9百万円となり前連結会計年度末に比べ1億8千4百万円増加しました。この主な要因は、剰余金の配当8千2百万円等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益2億9千1百万円の計上等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千8百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益4億7千4百万円があったものの、法人税等の支払額2億1千万円等により、資金はプラス9千2百万円(前年同期はプラス5千6百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形及び無形固定資産の取得による支出2千万円等により、資金はマイナス2千4百万円(前年同期はマイナス3千4百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、短期借入れによる収入1億5千万円等ありましたが、長期借入金の返済による支出2億9千2百万円等により資金はマイナス1億4千2百万円(前年同期はプラス1千1百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30,723千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,713,000	11,713,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日		11,713		605,000		163,380

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号	800	6.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	566	4.83
株式会社山善	大阪市西区立売堀2丁目3番16号	477	4.07
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	380	3.24
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	380	3.24
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	380	3.24
原 田 稔	大阪市城東区	378	3.23
前 田 英 治	堺市東区	300	2.56
屋 敷 高 夫	兵庫県西宮市	280	2.39
T O N E 株式会社従業員持株会	大阪市浪速区湊町2丁目1番57号	263	2.25
計		4,206	35.91

(注) 1 当社は自己株式(1,405千株、12.00%)を保有しておりますが、表記しておりません。
2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,405,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,255,000	10,255	
単元未満株式	普通株式 53,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000		
総株主の議決権		10,255	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式865株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T O N E 株式会社	大阪市浪速区湊町二丁目 1番57号	1,405,000		1,405,000	12.00
計		1,405,000		1,405,000	12.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	443,108	364,462
受取手形及び売掛金	1,187,091	1,130,631
商品及び製品	781,694	906,450
仕掛品	449,307	407,579
原材料及び貯蔵品	676,170	658,704
繰延税金資産	59,787	17,520
その他	38,686	72,563
貸倒引当金	3,690	3,480
流動資産合計	3,632,156	3,554,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	674,808	650,555
機械装置及び運搬具（純額）	113,085	111,385
工具、器具及び備品（純額）	28,479	24,733
土地	740,263	740,263
リース資産（純額）	42,947	37,405
建設仮勘定	-	1,309
有形固定資産合計	1,599,585	1,565,653
無形固定資産		
リース資産	17,931	20,358
その他	59,341	51,422
無形固定資産合計	77,272	71,780
投資その他の資産		
投資有価証券	708,995	694,857
その他	303,257	298,967
投資その他の資産合計	1,012,252	993,825
固定資産合計	2,689,110	2,631,259
資産合計	6,321,267	6,185,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565,771	562,063
短期借入金	622,141	727,488
リース債務	19,843	21,355
未払法人税等	267,796	140,720
賞与引当金	102,328	5,624
役員賞与引当金	32,000	-
未払金	117,450	111,625
未払費用	53,145	99,790
その他	57,803	21,467
流動負債合計	1,838,281	1,690,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
固定負債		
長期借入金	378,145	230,859
長期未払金	55,998	47,980
リース債務	44,095	39,464
繰延税金負債	169,988	171,716
退職給付に係る負債	183,600	170,100
資産除去債務	3,780	3,780
その他	2,300	2,300
固定負債合計	837,907	666,201
負債合計	2,676,189	2,356,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	2,949,909	3,158,576
自己株式	370,325	370,325
株主資本合計	3,347,964	3,556,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,308	285,722
為替換算調整勘定	1,805	13,000
その他の包括利益累計額合計	297,113	272,722
純資産合計	3,645,078	3,829,354
負債純資産合計	6,321,267	6,185,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	2,379,831	2,595,082
売上原価	1,488,489	1,514,250
売上総利益	891,342	1,080,831
販売費及び一般管理費	573,135	618,971
営業利益	318,206	461,860
営業外収益		
受取利息	110	141
受取配当金	9,012	11,416
投資有価証券売却益	72	7,999
為替差益	59,776	-
その他	3,465	4,835
営業外収益合計	72,437	24,393
営業外費用		
支払利息	4,425	3,672
為替差損	-	7,347
その他	953	260
営業外費用合計	5,378	11,279
経常利益	385,265	474,974
税金等調整前四半期純利益	385,265	474,974
法人税、住民税及び事業税	116,567	135,302
法人税等調整額	48,588	48,547
法人税等合計	165,156	183,849
四半期純利益	220,108	291,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,108	291,124

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	220,108	291,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,476	9,585
為替換算調整勘定	31,488	14,806
その他の包括利益合計	31,988	24,391
四半期包括利益	252,096	266,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,096	266,733
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	385,265	474,974
減価償却費	52,986	52,778
為替差損益(は益)	13,969	22,320
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,711	210
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,911	13,499
賞与引当金の増減額(は減少)	82,279	96,704
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,740	32,000
受取利息及び受取配当金	9,122	11,557
支払利息	4,425	3,672
有価証券売却損益(は益)	72	7,999
売上債権の増減額(は増加)	14,755	67,512
たな卸資産の増減額(は増加)	7,124	66,324
仕入債務の増減額(は減少)	86,132	2,772
未払消費税等の増減額(は減少)	10,481	40,032
未収消費税等の増減額(は増加)	-	146
その他	13,563	54,884
小計	220,966	295,126
利息及び配当金の受取額	9,102	11,539
利息の支払額	4,108	3,670
法人税等の支払額	169,668	210,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,291	92,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	32,389	20,899
投資有価証券の売却による収入	113	8,000
保険積立金の積立による支出	1,525	11,530
その他	300	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,101	24,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	150,945
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	121,014	292,767
配当金の支払額	51,413	82,136
リース債務の返済による支出	10,560	10,677
長期未払金の返済による支出	5,575	7,998
自己株式の純増減額(は増加)	47	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,389	142,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	4,215
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,414	78,646
現金及び現金同等物の期首残高	531,031	443,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	564,445	364,462

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
給与手当賞与	213,000千円	221,467千円
退職給付費用	3,508千円	6,578千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	564,445千円	364,462千円
現金及び現金同等物	564,445千円	364,462千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,544	5	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月26日 取締役会	普通株式	51,544	5	平成26年11月30日	平成27年2月13日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,457	8	平成27年5月31日	平成27年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月25日 取締役会	普通株式	51,535	5	平成27年11月30日	平成28年2月15日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	960,403	884,846	534,581	2,379,831		2,379,831
セグメント間の 内部売上高又は振替高		11,025		11,025	11,025	
計	960,403	895,871	534,581	2,390,856	11,025	2,379,831
セグメント利益	137,046	90,163	95,173	322,384	4,177	318,206

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	999,984	928,376	666,721	2,595,082		2,595,082
セグメント間の 内部売上高又は振替高		22,341		22,341	22,341	
計	999,984	950,718	666,721	2,617,423	22,341	2,595,082
セグメント利益	153,908	124,947	192,103	470,959	9,099	461,860

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円35銭	28円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	220,108	291,124
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	220,108	291,124
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,308	10,307

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年12月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

中間配当による配当金の総額 51,535千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年2月15日

(注) 平成27年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1 月12日

T O N E 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT O N E 株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T O N E 株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。